



かわら版



2020年6月 NO.6
 合同会社IアンドS
 福岡市中央区大名2-10-2B503
 TEL092-791-1498 Fax092-791-1641

「手を上げて」譲らぬ車7割

信号機のない横断歩道を渡ろうとしている歩行者が近づいてくる車に手を上げて、7割以上の車が道を譲っていないことが自動車安全運転センターの調査で判明。警察は事故を防ぐため横断歩道での歩行者優先ルールの徹底を呼びかけるが、ドライバーの意識が低い現状が浮かび上がった。

道路交通法は横断歩道でも歩行者優先を定め、歩行者や自転車がいないことが明らかな場合以外は、車が減速しなければならない。歩行者や自転車が横断しようとしたり、横断したりしている際は一時停止する必要がある。

調査で歩行役を演じた人が横断歩道を渡ろうと手を上げた際に通りかかった516台中124台（24％）だけが減速、停止をした。

車が横断歩道の手前50メートル付近でどのように運転していたのかという違いで比べると、前の車との間隔が5秒以上あった場合、22.3％が歩行者に道を譲ったが、2秒未満だった車は10.5％だけだった。つまり「車間距離を保っているほど減速・停止できる傾向がある」と言える。

車と歩行者による交通死亡事故は、（15～19年）計5931件起き、うち横断中事故が7割を占めた。全国の警察が19年に道交法の横断歩行者妨害違反で取り締まった件数は前年より4万8105件増え、過去最多の22万9395件に上る。

違反した場合の行政処分は、反則金が6000～12000円。違反点は2点。罰則は3月以下の懲役または5万円以下の罰金などとなっている。

シッター手軽さの裏に マatchingアプリ質の担保なく

保育を依頼された先のマンションの一室で男児にわいせつ行為をしたとして、男性シッターが、強制わいせつ容疑で警視庁に逮捕された。男児の両親は、シッターをインターネット上で紹介する「マatchingサイト」を利用。サイトは急な依頼にも対応できるなど利便性が高く、利用者が急増しているが、事件は個人事業主として登録されているシッターの質をどう確保するのかという課題があることを改めて示した。専門家は「運営会社の責任を高めるべきだ。」「マatchingサイトのシステム上、運営会社の責任感は薄くなるリスクがある。シッターの質を保つため、事前の人物確認や研修に力を入れるべきだ。」と指摘する。

Remember that!

6月21日は父の日です。
 ♣️お父さんいつもありがとうございます♣️



コロナ悪徳商法 行政委託で消毒/予防にお茶

新型コロナウイルスを巡り、業者が「自宅を消毒する」として法外な額を請求したり、予防効果をうたって商品を販売したりする商法が相次いでいる。目に見えないウイルスへの不安に便乗した悪徳商法の恐れがあり、消費者庁や警察は警戒を強めている。

「米国の消毒薬」「キャンペーン中」。リフォーム業界関係者によると、緊急事態宣言発令以降北関東で一部の業者が住宅を訪問し、こうした文言を使って勧誘するケースが増えている。国民生活センターによると、北関東の70代女性宅にシロアリ消毒を勧誘する業者が訪れた。女性が断ると「コロナの植物が生えているから消毒する」とさらに勧められた。

ほかの地域でも「新型コロナ対策のため、1坪数千円で家の中を除菌しないか」と業者を名乗る人物が訪ねてきた。「行政から委託を受けて消毒に回っているがどうか」という虚偽の電話を受けた方もいた。

予防効果を装う商品も後を絶たない。消費者庁は、「新型コロナ予防にはビタミンD」などと根拠のない効果をうたったとして健康食品などを販売する計64業者の87商品について景品表示法と健康増進法に基づき改善を要請した。

薬局で販売したとして摘発されたケースもある。医薬品の承認を受けていないタンポポ茶が新型コロナの感染を防ぐ効果があると宣伝して店頭に並べたとして薬局とペットショップの計2法人社長らを医薬品医療機器法違反容疑で書類送検した。

コロナ外来全国に2200施設 一般機関に拡大 物資なお不足

新型コロナウイルス感染症の外来診療を行う医療機関が、全国で少なくとも約2200施設に上ることが政府の調査で判明した。当初は専門外来がある医療機関が中心だったが、一般医療機関の外来診療が増加したとみられる。医療用ガウンなど現場の物資不足も深刻な状況が続いている。

政府は、自治体を介さず迅速にデータを集約するため、新型コロナウイルスの感染者の外来対応の有無、受診者数、入退院者数などの状況について、医療機関から直接報告を受けるシステムを設けた。対象は、全国すべての病院とPCR検査（遺伝子検査）を行う診療所の計約8000施設。内閣官房などが回答を分析したところ、約2200施設が感染が疑われる患者らの外来受診に対応していると報告していた。

外来診療は感染者に加え、感染の疑いのある患者の診療を含む。約2200施設にはPCR検査のみ実施する施設は含んでいない。中心となる「帰国者・接触者外来」は現在1305施設あり徐々に増えてきたが、一般医療機関の増加の影響が大きいとみられる。現在システムに参加しているのは約6000施設のため、外来診療施設は増える可能性がある。医療機関は毎日、システムを通じて受信者数やPCR検査件数などを報告。マスク、ゴーグル、フェースシールド、ガウンなど必要となる医療用物資の在庫や消費量、購入状況についても毎週報告している。

政府はシステムを活用し、不足を補える量を確保して直接配布する仕組みを構築。しかし、国による確保も困難な状況で直接配布開始は5月下旬になる見通し。

防げフィッシング詐欺！

6/1より

福岡県警HPにフィッシング110番開設

